

平成28年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年度当初額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
102		人材誘致・定住促進 対策事業費	地域振興課	18,533	50,431	47,806	4,550	0	19,897	23,359	UJIターン相談支援に係る経費、移住・交流情報ガーデン、お試し定住体験施設の運営経費(用瀬、佐治、気高、鹿野、ペット可)、お試し定住体験施設の新設(河原、青谷)など。
103	○	地域情報化推進費 (地域振興課)	地域振興課	0	3,126	0	0	0	0	0	鹿野地域(鹿野町総合支所~しかの心)における高速通信(光ファイバー)環境整備の委託費。 【査定の考え方】 施設整備は原因者負担で行われるべきであるため、ゼロ査定。
104		里山交流促進モデル 事業費	地域振興課	900	900	900	180	0	0	720	中山間地域の資源を活用したむらとまちの交流に係る経費に対する補助(補助率:10/10 限度額100千円)。
105		輝く中山間地域創出 モデル事業費	地域振興課	13,500	13,500	13,500	1,640	5,300	6,560	0	中山間地域の活性化に向けた地域住民自らが行うモデル的な計画策定(補助率:10/10 限度額:10万円)及びその計画に基づき実施するソフト事業(補助率:8/10)に係る経費に対する補助。
106		過疎地域振興事業費	地域振興課	5,021	5,021	5,021	0	0	0	5,021	「とっとりふるさと元気塾」を設置し、地域の課題解決や活性化、新商品開発等の実践、リーダー養成を行う。

平成28年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年度当初額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
107		中山間地域・買い物支援事業費	地域振興課	2,225	3,137	3,137	1,443	0	0	1,694	移動販売車による買い物支援の運営の一部を助成する。(対象事業者: JA、トスク、さじ21、林兼太郎商店、県間接補助1/2)
108		中山間地域・地域資源活用型コミュニティビジネス支援事業費	地域振興課	0	5,614	5,614	3,742	0	0	1,872	中山間地域の活性化を図るため、地元の資源を活用した加工品づくりや農家レストラン等の起業を支援する。補助率1/2(県1/3、市1/6) ①河原町北村:食肉加工施設整備 ②国府町大茅:飲食店施設整備
109		首都圏・関西圏移住定住相談員設置事業費	地域振興課	7,216	7,216	7,216	0	0	0	7,216	若者の鳥取市への就職・定住を推進し、中山間地域新商品の販路拡大を図るため首都圏・関西圏に移住定住相談員(2人)を設置。
110		新市域振興推進事業費	地域振興課	1,796	1,079	1,079	0	0	0	1,079	①国府・福部地域と岩美町が連携し、ジオスポットを巡る自転車を活用した周遊観光事業の委託料等。 ②河原・用瀬・佐治地域と智頭町が連携し、山の資源を活用したエコツーリズム体験モニターツアー事業の委託料等。
111		中山間地域・地域遊休施設活用支援事業費	地域振興課	0	18,424	18,424	11,055	0	0	7,369	中山間地域の遊休施設の改修費補助。補助率5/6(県1/2、市1/3) ①吉岡温泉町:空き倉庫を活用したコミュニティレストラン ②青谷町青谷:空き店舗を活用したギャラリー

平成28年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年度当初額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
112	○	中山間地域・買い物福祉サービス事業費	地域振興課	0	5,804	0	0	0	0	0	中山間地域における移動販売と見守り活動を組み合わせた「買い物福祉サービス」の委託費。 移動販売:さじ式拾壱、林兼太郎商店 【査定の考え方】 包括的な福祉支援策と併せて検討する。
113	○	集落活性化総合対策事業費	地域振興課	0	300	0	0	0	0	0	小規模高齢化集落(高齢化率50%以上で20戸未満の集落)の移住者受け入れを伴う活性化プラン策定支援費。 補助率10/10、限度額30万円(県5/1、市4/5) 【査定の考え方】 既存の「輝く中山間地域モデル創出事業」で対応する。
114	○	地域政策調査研究事業費	地域振興課	0	500	0	0	0	0	0	防災行政無線のデジタル化整備に伴う、今後の集落における情報伝達手段の確保について大学等の専門機関で調査する経費。 【査定の考え方】 既存の「総合政策調査委託事業」で対応する。
115		地域おこし協力隊事業費(地域振興監)	地域振興課	7,957	7,629	7,193	0	0	0	7,193	都市住民を地域おこし協力隊として、自転車活用周遊観光、山の資源を活用したエコツーリズムの事業に1名ずつ受け入れ、地域振興を図るもの。

平成28年度当初予算事業一覧(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年度当初額	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
116	○	地域おこし協力隊定住・定着支援事業	地域振興課	0	2,024	1,558	0	0	0	1,558	任期終了後の地域おこし協力隊の定住を促進するための経費。 ①定住奨励金:150千円 ②家賃補助:補助率1/2(限度月額27千円) ③住宅修繕:補助率10/10(限度額500千円) ④起業支援:10/10(限度額1,000千円) 【査定の考え方】 補助限度額の精査。